

東日本大震災 群建協青柳会長緊急インタビュー

福島県沖を震源とした東日本大震災が発生して2週間が過ぎようとしている。燃料やライフラインの確保、物資の支援不足などから被災地での復旧は困難を極め、いまだ多くの被災者が救いを求める中、原発損傷による放射能問題も大きく懸念されるなど、先行きへの不安感はい日に増しつつある。町が1日にして壊滅した自然の猛威には、太刀打ちできないもの、今後の復旧・復興には建設業の役割が重要となってくることは確か。本紙では、群馬県建設業協会の青柳剛会長へ緊急インタビューを敢行。「国土を守っていかねばならない」と、これまで以上に建設業の役割の重要性を強調した。



資材問題 長期化も

今回の大震災を受け、率直に感じたことは、

青柳 被災に遭われた方々に對して、心よりお見舞い申し上げます。東京電力による計画停電が実施されているが、やはり節電の意義は非常に大きく、建設業うんぬんではなく、日本国民として1日も早い被災地の復興に向けた協力へ全力を尽くすべき。

建設業は防災に欠かせない産業

建設業として果たすべき役割は、

青柳 今ある仕事をしっかりと完成させるため、萎縮しない体制づくりとともに、被災地復興に向けた支援の実施が重要だと考え

る。大震災を受けての協会の対応は、

青柳 地震発生後、GPS携帯を活用したパトロールを開始し、

するとともに、会員へ緊急アンケートを実施し、受注する工事への影響を調査した。また、常任理事会を開催し、協会初となる災害対策協力本部を立ち上げたところ。

緊急アンケートを1日でまとめ上げた聞いた。

青柳 1日で回答を得られたということは、会員各社における危機感の表れとも言えるが、業界全体として早急にアンケートをまとめ、行政側やマスコミに業界の

しているのも事実。また、計画停電の実施に伴い、生コンクリートが不足し、施工計画が立たないといった深刻な声もあり、こういったことは今後さらに続く予想され、その結果が価格に転嫁されかねない。

青柳 現状把握が精一杯だが、行政側からの支援要請に対しては、速やかな対応を執るようになっている。被災地の建設業協会からの支援要請は今のところ来っていないが、支援要請があったら、群建協として復興支援に尽力する覚悟。

燃料不足はあと少しで落ち着くこの話もある。

青柳 来週あたりになり、少しは落ち着いてくれれば良いと期待している。ただ、重機などへの直接的な燃料不足は若干回復したと

しても、資材不足はまだ解消されないのではないか。

燃料や資材のみならず、人員不足の恐れも指摘されるが。

青柳 被災地への復旧支援のため、大手ゼネコンが作業員などの人員確保を進めると予想される。その結果、職人不足により、本県内の工事が停滞する恐れも出てくる。

行政や被災地の建設業協会からの支援要請は、

被災地に対する義援金の寄付などは行わないのか。

青柳 先週の常任理事会で決定したが、群建協としては4月中旬に大澤知事へ義援金を渡し、被災地の復興に役立ててもらおうつもり。具体的なお金額はこれからだが、協会として全力を尽くした額を寄付したいと考えている。

建設業の役割が今後大きくクローズアップされるのでは。

青柳 建設業の必要性は当然だし『地域への貢献』も言うまでもないこと。これからは、この旗印から大きく前進し『建設業は国土を守っていく産業』『防災のまちづくりには欠かせない産業』を推進するべき。国民全体が防災への認識を高め、防災に強い国土を目指さなければならぬ。